文科省の検閲によつて「つくる会」教科書検定不合格

維新政党・新風副代表　三浦小太郎

すでに報じられてゐるやうに、「新しい歴史教科書をつくる会」により制作され自由社から発行予定だつた中学校歴史教科書が、文科省の検定により「不合格」とされ、学校現場に届くことを封じられてしまつた。これまでもつくる会教科書は、過去三回にわたつて文科省の指摘部分を修正したのちに検定を合格してゐる。しかし、平成二十八年の検定制度「改悪」により、申請本のページ数の一・二倍を超える指摘箇所があつた場合、文科省は直ちに「一発不合格」を決定することができるやうになつた。誤植や単純ミスを含め、今回文科省はあらゆる点においてつくる会教科書に修正要求を突きつけ、その数は四〇五ヶ所に及んだ。つくる会ホームページでは、その内容について幾つもの事例が挙げられてゐるので、ぜひご覧になつていただきたい。

つくる会側はこれに対し、当然の権利として制作側に許されてゐる「反論権」を行使し、検定委員に対しその不当性を訴へたが、それらはいづれも拒否され（その理由も充分に示されなかつた）てしまつた。一つの実例を示しておきたい。

中華人民共和国は「共産党政権」ではない？

つくる会教科書には、一九四九年に「中華人民共和国（共産党政権）成立」といふ記述がなされてゐた。これに対し「生徒に誤解を与える表現、建国時の中華人民共和国は連合政権」といふ検定意見がついてゐる。

歴史的事実を言へば、一九四九年の中華人民共和国成立時は、共産党以外にもいくつかの左翼政治勢力が存在し、中国人民政治協商会議に参加してゐたことは事実だ。当時毛沢東は「新民主主義論」を唱へ、共産党外に政党の存在を認めてゐた。しかし、中華人民共和国の一九四九年の建国は、あくまで毛沢東と中国共産党が、蒋介石国民党政権を追放したのちに、毛沢東の名において建国宣言が行はれてをり、これを「中国共産党政権」と呼んでをかしい理由は何もないはずだ。

これはソ連建国の時も同じ構図である。レーニンと彼の率ゐるボルシェヴィキが一九一七年に革命で政権を打ち立てた際も、左翼社会革命党が政権に参加してゐる。しかし、ソ連の成立を「ボルシェヴィキと左翼社会革命党による連立政権の誕生」とはふつう言はないだらう。中学生がまづ大きく現代史をたどる時、中国で一九四九年十月一日に成立した中国政権も、一九一七年にロシアで成立した政権も、基本的に共産党政権だと学ばせることは、ではならないのか。これらを「連立政権」と学ばせることは、かへつて生徒の知識に混乱をきたすのではないだらうか。

坂本龍馬は大政奉還には無関係？

また、文科省検定意見によれば、つくる会教科書の、坂本龍馬が「土佐藩を通じて徳川慶喜に大政奉還をはたらきかけたともいわれます」を「生徒が誤解する恐れのある表現である」と指摘してゐる。

確かに、坂本龍馬について、司馬遼太郎の名作「竜馬がゆく」の影響が強すぎ、フィクションと史実が混同されてゐる傾向があることは事実だ。しかしだからと言つて、龍馬の実績まで不当に矮小化してしまふのも誤りである。その意味では、町田明広著「新説坂本龍馬」（集英社）が、龍馬の実像を伝へる上では最も説得力のある研究書である。

たとへば、従来坂本龍馬が唱へたと言はれてきた、今後の新政府の基本方針を説いた「船中八策」については著者はその存在をはつきり否定してゐる。しかし、本書によれば龍馬は実は薩長同盟以上に、むしろ薩摩と土佐藩の同盟に大きな役割を果たしてをり、これが大政奉還に道を開いたことは確実である。そして、土佐藩の後藤象二郎が土佐や薩摩の要人に説いた政治プランは「大条理」といふものであるが、その概要は次のやうなものだつた。

「国体（大政委任）を糾して、永遠に世界中に恥ぢることのない国にすることを第一目標とし、王政復古を実現し、朝廷からも幕府からも命令が出される政令二途の状態を改め、朝廷のみから政令が出されることとする。その上で、将軍は辞職して諸侯の列に戻る」（町田氏著書二一八頁）

町田氏は、後藤がこの案の説得の際、坂本龍馬の同行を求めてゐることや、当時の龍馬の様々な言動から、この案は龍馬の発案によるものと判断してゐる（この「大条理」の文章は慶応三年〈一八六七年〉、海援隊日史に書かれてゐる）その意味で、坂本龍馬が大政奉還を、土佐藩を通じて幕府に進言したことは事実とみなせよう。そして、慶喜が大政奉還を受け入れる直前の交渉に臨む後藤に対し、龍馬は以下の内容の書簡を送つてゐる。

「（大政奉還の）建白が不採用の場合は決死の覚悟であり、後藤の下城がなければ城中で後藤が討ち死にしたと察し、将軍が参内するのを待ちうけ、国家のために海援隊が仇を討つ。成否にかかはらず、自分も死ぬ覚悟であり、あの世で再会しよう。万が一後藤の失策により大政奉還の実現といふ、天下の最重要な機会を失つた場合は、その罪は許されず、さうなれば薩長両藩が龍馬も厳しく攻め立てることは間違ひなく、どうして生きてをられようか」（同二五三頁）

文科省の教育支配の強化

今回のつくる会教科書不合格を、私は「左傾化した文科省」による弾圧とはみなしてゐない。問題の本質はそこにはない。修正箇所が一定数を越えたら即不合格で、事実上、反論権が機能してゐないといふ検定の新ルールは、基本的に「文科省支配・統制」の強化につながる。

私は検定制度廃止論者ではない。人間のやることにミスはあるし、未成年に教科書として配布される以上、そこに一定の基準を国家が設けることはむしろ当然のことだ。しかしその上で、これだけ価値観が多様化した現在、出来るだけ幅広い様々な歴史観に基づく教科書が作成され、現場の教育者に選択の余地が広がることも必要なはずだ。今回の文科省の姿勢は、その余地を狭めるものにほかならない。文科省の統制はつくる会のみならず、保守・左派いづれであれ、歴史観が鮮明な教科書全てに対して厳しく行はれていくだらう。

本紙目次
一頁…
● 文科省の検閲によつて「つくる会」教科書検定不合格
二頁…
● 新風ニュース　他

令和2年4月号（273号）
（皇紀2680年）　毎月1日発行
新風
編集人　瀬戸開
発行人　魚谷哲央
年間購読料＝2,000円

維新政党・新風本部
〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下ル第2ふじビル4階
TEL.075-708-3700 FAX.075-708-3800
https://shimpu.jpn.org/
otayori@shimpu.jpn.org

新風驟雨（しんぷうしゅうう）

▼中共・武漢市から発生した武漢ウイルス（新型コロナウイルス）の感染が世界に爆発的拡大を続けてゐる。中共政府当局が発生初期に情報を隠蔽し、逸速くその危険性を察知した医師は扇動者として処罰された（その医師も感染して死亡）。現状においても実態報道の記者の逮捕が続いてゐるらしい。▼独裁国家の面目躍如と言ふべきか、一千万都市武漢は完全に封鎖され、市民の移動も企業活動も停止させられたが、今では完全終息を声高に表し、自らの責任を棚に上げ、米軍からウイルスが持ち込まれたとの戯言を弄してゐる。▼わが国においても東京や大阪などで拡大が顕著であり、政府は非常事態に対して国民に不要不急の外出や諸行事などの自粛を要請してをり、いつ非常事態宣言が発令されてもおかしくない危険が迫つてゐる。▼二月三月と様々な行事・スポーツ等が中止となつてオリンピック・パラリンピックも一年の延期。国際的な人的移動がほぼ停止状態となる中で、経済状況が急速に落ち込んでゐる。政府も緊急に補正予算を組んで前例に囚われない救済措置を講じると発表してゐるが、その実施は未だ不明である。▼しかし、明らかなのは、中小零細企業の売上が激減してゐる現状を考へると、直接融資や減税ではなく、直接的補償策でないと事態を救済できないことは明らかではないか。景気対策的な経済政策ではない財政出動が緊急に行はれなくては、社会が沈没して仕舞ひかねない。勿論、百パーセント完全な施策など有り得ないが、事態は切迫してをり政治の決断が急がれる。▼この度の欧州での対応を見るに、EUは無力、改めて各国政府が主権国家として全面的に対策を講じてゐる。必要な国際協力が排されてはならないが、世界を席巻して来たグローバリズムへの反措定として主権を有する国民国家・国民経済の復権が改めて指向されるであらうが、わが国も中共へのめり込む経済・政治的思潮から脱却する好機である。（谷）